

JBIC ESG ポリシー



2021年10月

Copyright © Japan Bank for International Cooperation All Rights Reserved.

トップメッセージ



今般、JBICとして、サステナビリティ実現に向けた強いコミットメントを示すべく、ESGポリシーを策定するとともに、とりわけ国際経済社会にとって対応が急務となっている気候変動問題への対応方針について、公表することとしました。

JBICは、パリ協定の国際的な実施に向け、2030年までの自らのGHG排出量ネットゼロの達成、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成を追求していきます。また、これまで培ってきた各国政府・政府機関などとの関係をもとに、エンゲージメントを行いながら、新興国・途上国におけるエネルギー転換を加速させ、世界全体でのカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

JBICは、「国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を展きます。」という企業理念のもと、変革の時代における羅針盤としての役割を果たすべく、サステナビリティに関する取り組みを一層強化し、ステークホルダーの皆様と対話を重ねながら、国際経済社会の持続可能な発展と地球規模課題の解決に向け取り組んでいきます。

株式会社国際協力銀行
代表取締役総裁

前田 匡史

サステナビリティの実現に向けた取組方針

国際経済社会は、気候変動への対処や経済・社会・環境のバランスの取れた持続可能な開発・成長の模索といった共通の課題を抱えています。こうした課題に対し、第4期中期経営計画等における取組を推進することにより、国際経済社会の持続可能な発展や地球規模課題の解決というサステナビリティの実現に向け、取り組んでいきます。



出融資等を通じた脱炭素社会の実現に向けたエネルギー変革への対応

グリーンファイナンス

温室効果ガス削減や
グリーンイノベーションの普及を支援

トランジションファイナンス

エンゲージメントを図りつつ
世界のエネルギー移行に向けた取組を支援

環境社会配慮ガイドライン^{*}に沿った自然環境等への配慮確認

グリーンボンドの発行

^{*} 環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン



出融資等を通じた社会的課題解決に資する事業に対する支援

ソーシャルインパクトファイナンス

持続可能な成長に向けた
社会課題の解決に資する事業支援

環境社会配慮ガイドラインに沿った地域社会等への配慮確認

多様な職員の能力と活力を引き出す人材育成と働き方改革の推進

職員の多様性を活力とする
組織文化の醸成

自律的なキャリア形成
・能力開発の支援

職員が活力をもって
持続的に働ける環境の整備

TCFD 提言等に基づく
適切な開示

さまざまな
ステークホルダー



サステナビリティ推進体制の強化

コンプライアンス態勢の実効性強化

外部イニシアチブへの参加

気候変動問題への対応方針 ～JBICのこれまでの歩み～

- > JBICは1990年代より、環境問題に関する国際的な議論や日本政府の方針を踏まえ、新たな支援メニューの創設や推進体制を整備するなどの取り組みを行ってきました。
- > 今後も日本政府の政策等に基づき、気候変動問題に対する取組を金融面から積極的に支援していきます。

外部環境

- 国際的な議論
- 日本政府の対応

1980～90年代

- 環境問題への国際的関心の高まり
- 1992 ● 国連気候変動枠組条約採択

1997

- 京都議定書採択
- 2005 ● 京都議定書発効

2008

- 洞爺湖サミット

2009

- 鳩山イニシアティブ

2013

- 美しい星への行動(ACE)公表

2015

- パリ協定・SDGs採択
- ACE2.0公表

出融資等を通じた取組

1990年代
環境対策案件への支援

2000年代
グリーン開発メカニズム(CDM)の案件支援
京都クレジットファンドの設立

2008
アジア・環境ファシリティ(FACE)創設

2010 地球環境保全業務(GREEN)開始
J-MRVガイドライン制定
二国間クレジット制度(JCM)支援

2018 質高インフラ環境成長ファシリティ(QI-ESG)
2020 成長投資ファシリティ「質高インフラ環境成長ウインドウ」
2021 ポストコロナ成長ファシリティ「脱炭素推進ウインドウ」

環境社会配慮

1988 環境審査専任担当者の配置
1992 環境室の設置

1999 環境社会配慮ガイドライン制定
2003 環境社会配慮ガイドライン施行
異議申立手続制度導入

2009 環境社会配慮ガイドライン改訂

2015 環境社会配慮ガイドライン改訂

気候変動問題への対応方針 ～気候変動問題を取り巻く環境～

JBIC は気候変動を取り巻く国際的潮流を踏まえ、2021 年 10 月 31 日より開催される第 26 回気候変動枠組条約締約国会議 (COP26) の開催に先立ち「気候変動問題への対応方針」を公表しました。

パリ協定

パリ協定(2015 年 12 月採択)を契機として世界的に気候変動問題への対応が加速

G7 合意

G7コーンウォールサミット(2021 年 6 月)の合意において、遅くとも 2050 年までにネット・ゼロ目標を達成するための努力にコミット

日本政府の動き

2050 年までに温室効果ガス排出量を全体としてゼロとすることを目指すカーボンニュートラル宣言を発表(2020 年 10 月)

JBICによる気候変動問題への対応方針

パリ協定の国際的な実施に向けた貢献

- > 気候変動関連ファイナンスの強化
- > TCFD 提言に基づく気候関連情報開示の推進
- > 環境社会に配慮した出融資等の取組

気候変動問題への対応方針

パリ協定の国際的な実施に向けた貢献

2030年までの自らの温室効果ガス(GHG)排出量ネットゼロの達成、
2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成を追求していきます。

気候変動関連 ファイナンスの強化

政策金融機関としてのリスクテイク機能や対外交渉力の発揮・強化を通じ、世界の脱炭素化に向けた動きを金融面からリードしていきます。

- ①グリーンイノベーションの促進
- ②新興国・途上国のエネルギー転換の加速
- ③気候変動問題に係る情報発信
- ④グリーンボンドの発行

なお、G7合意に従い、排出削減措置のない石炭火力発電への支援を停止し、クリーンな発電への移行に繋がる取組を後押しします。

TCFD 提言に基づく 気候関連情報開示の推進

JBICは2019年10月に、金融安定理事会(FSB)が設置したタスクフォース(気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD))の趣旨に賛同を表明しており、TCFD提言に賛同する企業等が一体となって議論する場として設立されたTCFDコンソーシアムにも参加しています。

今後、TCFDのフレームワークを踏まえた情報開示を推進していきます。

環境社会に配慮した 出融資等の取り組み

JBICでは、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン(環境社会配慮ガイドライン)」に基づき、JBICの出融資等の対象となるすべてのプロジェクトにおいて、地域社会に与える影響に配慮して事業が行われていることを確認しています。

今後も適時に見直しを行い、国際経済社会の環境変化を先取りした取り組みを継続していきます。

サステナビリティ推進体制の強化

1. サステナビリティの実現に向けた取組方針について

- 現在、国際経済社会は、気候変動への対処や経済・社会・環境のバランスの取れた持続可能な開発・成長の模索といった共通の課題を抱えています。こうした課題を踏まえ、JBIC は、2021 年 6 月に公表した第 4 期中期経営計画の重点取組課題の一番目の柱として、「国際経済社会の持続可能な発展に向けた地球規模の課題への対処」を掲げました。当該重点取組課題のもと、グリーンファイナンス、トランジションファイナンス、ソーシャルインパクトファイナンスによる金融面での支援を通じ、グローバルアジェンダの解決に積極的に取り組んでいきます。組織面では、第 4 期中期経営計画及び第 2 期働き方改革基本計画に基づき、職員の多様性を活力とする組織文化の醸成、自律的なキャリア形成・能力開発の支援、職員が活力をもって持続的に働ける環境の整備等に取り組んでいきます。
- また、JBIC は、日本企業及び国際経済社会の脱炭素化・SDGs 推進に向けた取組を積極的に支援し、その取組の成果をステークホルダーに対して適切に開示・公表するなど、JBIC としてのサステナビリティ推進体制の強化を図るため、今後、組織体制に関し、所要の見直しを実施していきます。
- JBIC は、これまで培ってきたステークホルダーとの関係や海外ネットワーク、政策金融機関としてのリスクテイク機能を生かし、第 4 期中期経営計画等における取組を推進することにより、中長期ビジョンとして掲げる「日本の力で未来を築く羅針盤」としての役割を果たすことを目指し、国際経済社会の持続可能な発展や地球規模課題の解決というグローバルなサステナビリティの実現に向け、積極的に貢献していきます。

2. 気候変動問題への対応方針について

- サステナビリティのうち、気候変動問題への対応は国際経済社会にとって特に喫緊の課題となっています。2015 年 12 月に採択されたパリ協定を契機として、世界的に気候変動問題への対応が加速しており、日本政府は、2020 年 10 月に 2050 年までに温室効果ガス排出量を全体としてゼロとすることを目指すカーボンニュートラル宣言を行いました。パリ協定の実現に向けては、先進国だけでなく、新興国・途上国における脱炭素社会に向けたエネルギー転換が急務となっています。
- JBIC は、こうした昨今の国際経済社会の気候変動問題に対する急速な取組強化の潮流や日本政府の方針を踏まえ、2021 年 10 月 31 日より開催される第 26 回気候変動枠組条約締約国会議 (COP26) の開催に先立ち、以下のとおり、気候変動問題に対する今後の対応について公表します。JBIC は今後も日本の公的金融機関として、日本政府の政策等に基づき、気候変動問題に関する取組を金融面から積極的に支援していきます。

参考：株式会社国際協力銀行 ESG ポリシー

(1) パリ協定の国際的な実施に向けた貢献

- JBIC は、パリ協定の国際的な実施に向け、2030 年までの自らの温室効果ガス (GHG) 排出量ネットゼロの達成、2050 年までの投融資ポートフォリオの GHG 排出量ネットゼロの達成を追求していきます。また、ホスト国政府等との継続的なエンゲージメントを通じ、新興国・途上国における脱炭素社会に向けたエネルギー転ジションを加速させ、世界全体でのカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

(2) 気候変動関連ファイナンスの強化

- パリ協定が掲げる目標の達成には巨額の資金が必要となることから、民間資金動員も含め、資金フローを脱炭素化に向けて適合させていく必要があります。JBIC としては、政策金融機関としてのリスクテイク機能や対外交渉力の発揮・強化を通じ、グリーンイノベーションの促進とともに、ホスト国政府等とのエンゲージメントや多国間連携による、新興国・途上国のエネルギー転ジションの加速を後押ししていきます。更には、気候変動問題に係る情報発信、グリーンボンドの発行などの取組により、世界の脱炭素化に向けた動きを金融面からリードしていきます。
- また、2021 年 6 月の主要 7カ国首脳会議 (G7サミット) における合意に従い、排出削減措置のない石炭火力発電への支援を停止するとともに、新技術の活用によるクリーンな発電への移行に繋がる取組を後押ししていきます。

(3) TCFD 提言に基づく気候関連情報開示の推進

- JBIC は、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、2019 年 10 月に、金融安定理事会 (FSB) が設置したタスクフォース (気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)) の趣旨に賛同を表明しており、TCFD 提言に賛同する企業等が一体となって議論する場として設立された TCFD コンソーシアムにも参画しております。今後、TCFD のフレームワークを踏まえた情報開示を推進していきます。

(4) 環境社会に配慮した出融資等の取組

- JBIC は、1999 年に「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」を制定・公表して以来、同ガイドラインに基づき、出融資等の対象となる全てのプロジェクトにおいて、環境や地域社会に与える影響への適切な配慮がなされていることを確認してきました。今後も、環境社会配慮全般に関する国際的枠組みや「公的輸出信用と環境社会デューデリジエンスに関するコモンアプローチ」に関する経済協力開発機構 (OECD) での議論等を踏まえつつ、広範なパブリック・コンサルテーション等を通じた議論も経た上で、適時に見直しを行い、国際経済社会の環境変化を先取りした取組を継続していきます。

JBIC について



JBIC は、民間金融機関が行う金融を補完(民業補完)しつつ、以下のミッションに基づきファイナンスを行います。

- 日本にとって重要な資源の開発及び取得の促進
- 日本の産業の国際競争力の維持及び向上
- 地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進
- 国際金融秩序の混乱防止またはその被害への対処

組織概要

名称	株式会社国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation, JBIC)
所在地	東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番 1 号
設立年月日	2012 年 4 月 1 日
総裁	前田匡史
業務内容	輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融、出資、保証及び調査等
企業理念	<p>「国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を展きます。」</p> <p>現場主義：海外プロジェクトの現場に密着し、早い段階から能動的な関与を行うことで、先駆的な付加価値を創造します。</p> <p>顧客本位：お客様の立場になって考え、その声を政策形成につなげることで、独自のソリューションを提供します。</p> <p>未来志向：安心で豊かな未来を見据え、高い専門性を発揮して、日本と世界の持続的な発展に貢献します。</p>
コーポレート スローガン	<p>日本の力を、世界のために。</p> <p>Supporting Your Global Challenges</p>

主な外部イニシアチブへの参加



